

なはが好き！みんなで創ろう 子どもの笑顔が輝くまち

な は し
那 覇 市



市町村コード	472018	類型	中核市
所在地	〒900-8585 那覇市泉崎1丁目1番1号		
T E L	(098)867-0111	F A X	(098)862-0602
ホームページ	http://www.city.naha.okinawa.jp/		
指定地域	都市計画・産業高度・国際物流・情通産振・情通産特・観光促進		

〈組織〉 (令和2年3月31日現在)

市 長	しろまみきこ 城間 幹子 任期 R4.11.15 (2期)	副市長	くだかまさみつ 久高 将光 任期 R2.12.16 (2期)
副市長	ちねんさとる 知念 覚 任期 R5.3.23 (2期)	教育長	たばたかずまさ 田端 一正 任期 R3.4.7 (1期)

〈概要〉

総面積	R1.10.1	耕地	R1.7.15	宅地	H31.1.1
39.99	km ²	5	ha	18,556,219	m ²

県下 1 位					
住基人口	H31.1.1	H27国調人口	H22国調人口		
322,624	人	319,435	人		
年少人口割合	15.9%	(県全体 17.4%)	高齢化率	20.3%	(県全体 19.6%)

住基世帯数	H31.1.1	H27国調世帯数	H22国調世帯数
152,423	世帯	135,532	世帯

有権者数	R2.3.1	男	女
258,995	人	123,792	人
		135,203	人

議長	くだかともひろ 久高 友弘	副議長	くわえゆたか 桑江 豊
議員	条例定数 40	現議員数 40	任期満了日 R3.8.3
委員	常任委員会 予算決算、総務、 都市建設環境、教 育福祉、厚生経済	党派構成 ニライ 公明 9 共産 7 自民 7 立憲は なほろ 市民の 会 2 無所属 の 2 みなの いの 2 無所属 の 1	

沿革

明治29年4月1日	区制施行
大正10年5月20日	市制施行
昭和25年8月1日	みなと村編入合併
昭和29年9月1日	首里市、小禄村編入合併
昭和32年12月17日	豊和志市編入合併
平成25年4月1日	中核市移行

H31.4.1現在	合計	普通会計	特別会計
職員	2,343 人	2,076 人	267 人
人口千人 当たり職員数	7.26 人	6.43 人	0.83 人
各4.1現在	平成31年度	平成30年度	平成29年度
職員数 (普通会計)	2,076 人	2,068 人	2,063 人
類似団体	-	2,009 (2,005)	2,005 (2,039)
ラス指数	97.5	97.6	97.6

※類似団体は正確な値、ラス指数の〇は国家公務員の給与改定特例法による減額措置が無い場合。

〈市の花・木・鳥・魚・名所・旧跡・祭・行事等〉

市花	ブーゲンビレア	市木	フクギ
市鳥	-	市魚	マグロ
名所・旧跡	世界遺産(首里城跡、玉陵、園比屋武御嶽石門、識名園)、 福州園、首里金城町の石畳道、国際通り、第一牧志公設市場		
祭り、行事	那覇ハーリー、那覇大綱挽、琉球王朝祭り首里、NAHAマ ラソン、読売巨人軍春季キャンプ		
名産・特産	琉球びんがた、首里織、琉球漆器、壺屋焼、三線、琉球泡 盛、マグロ		
姉妹都市	米国ホノルル市、ブラジル連邦共和国サンピセンテ市、中 国福州市、宮崎県日南市、神奈川県川崎市		
その他	市花木:ホウオウボク、市の蝶:オオゴマダラ		

〈基本構想〉

基本構想	H30～	中期財政運営方針	R2～R6
基本計画	H30～R9	(5年計画)	-
実施計画	R2～R4	(3年計画)	1年ローリング)

〈令和2年度主要事業〉

(百万円)

区分	事業名	新・継	事業費
補助	新文化芸術発信拠点施設整備事業	継続	9,446
単独	那覇市防災情報システム整備事業	新規	174
補助	子供の貧困緊急対策事業	継続	154
補助	農産物産地地区市街地再開発事業	継続	15

〈広域市町村圏・広域計画〉

南部広域市町村圏事務組合
那覇市・南風原町環境施設組合
那覇港管理組合
-

〈基地面積〉 (H31.3末)

米国軍	
基地面積	57.1 ha
市町村面積に占める割合	1.4%
自衛隊	
基地面積	341.3 ha
市町村面積に占める割合	8.5%
合計	398.4 ha
県面積に占める割合	0.17%

〈今後の主要プロジェクト〉

(百万円)

区分	事業名	実施年度	事業費
補助	地域居住機能再生推進事業	H26～R8	37,131
補助	沖縄都市モノレールインフラ外整備 事業輸送力増強(3高化)	R2～R7	28,200
補助	第一牧志公設市場再整備事業	H26～R3	4,796
補助	旧那覇飛行場用地問題解決事業	H25～R3	2,558

〔教育〕 (令和元年5月1日現在)

区分	施設数	児童生徒数
公立幼稚園	17園	1,280人
市立幼稚園	0園	0人
市立小学校	36校	19,641人
中学校	20校	10,115人
市立	18校	8,828人
市立以外	2校	1,287人

〔医療〕 (平成30年度)

区分	施設数	病床数
病院	18箇所	3,234床
市立	0箇所	0床
市立以外	18箇所	3,234床
診療所	496箇所	413床
市立	0箇所	0床
市立以外	496箇所	413床
住民千人当たり病床数		10.0床

〔財政〕

① 決算収支 (百万円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度
歳入総額	150,198	150,786	149,079
歳出総額	144,920	145,194	143,081
形式収支	5,278	5,593	5,998
実質収支	2,721	4,331	4,465
比率	4.1%	6.3%	6.5%
積立金	1,430	1,366	2,167
積立金取崩額	1,376	2,401	3,082
実質単年度収支	△ 34	565	△ 781

③ 公営事業会計等における繰入金の状況 (H30年度 百万円)

区分	実質収支	繰入金 うち財源補 的繰入
国民健康保険事業	72	4,261
老人保健医療事業	0	0
介護保険事業(保険)	656	3,929
後期高齢医療事業	24	714

区分	実質収支	繰入金 うち基幹外繰入
地域開発事業	0	0
-	0	0
-	0	0
-	0	0
-	0	0
法非 適		
上水道事業	1,033	33
公共下水道事業	490	1,104
-	0	0
法 適		

④ 歳入の状況 (H30年度 百万円)

区分	金額	構成
地方税	48,816	32.7%
地方譲与税	752	0.5%
地方交付税	8,360	5.6%
普通交付税	7,615	5.1%
特別交付税	744	0.5%
国庫支出金	38,581	25.9%
県支出金	17,714	11.9%
地方債	9,957	6.7%
その他	24,899	16.7%
歳入総額	149,079	100.0%

④ 歳出の状況 (H30年度 百万円)

区分	金額	構成
人件費	18,258	12.8%
物件費	12,187	8.5%
扶助費	55,667	38.9%
補助費等	10,133	7.1%
公債費	12,636	8.8%
普通建設事業費	17,643	12.3%
補助事業費	13,624	9.5%
単独事業費	4,019	2.8%
その他	16,557	11.6%
歳出総額	143,081	100.0%

〔産業〕 ① 産業別就業者数 (H27国調)

区分	就業者数	構成比
第1次	840人	0.7%
第2次	12,475人	10.9%
第3次	101,142人	88.4%
合計	114,457人	100.0%

〔福祉〕

区分	施設数	収容定数
保育所(H31.4.1)	89箇所	8,340人
市立	6箇所	603人
市立以外	83箇所	7,737人
生活保護率(H30年度平均) 人口千人当たり		39.53人

② 市内総生産 (H28年度実数)(百万円)

分類	純生産	構成比
農林	375	0.0%
水産	2,172	0.2%
鉱・製造	9,360	0.7%
建設	114,359	8.2%
電気ガス水道廃棄物	23,830	1.7%
運輸・郵便・通信	277,260	19.9%
卸売・小売	120,106	8.6%
金融保険不動産	219,527	15.7%
宿泊・飲食サービス	59,109	4.2%
専門・科学技術支援	175,130	12.5%
公務・教育	237,052	17.0%
保健衛生社会	93,728	6.7%
その他サービス	64,087	4.6%
合計	1,396,095	100.0%

② 主要指標 (百万円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	順位	県平均	市平均	町村平均
財政力指数	0.77	0.80	0.83	1	0.38	0.54	0.32
標準財政規模 a	66,757	68,346	68,779	1	8,415	22,854	3,121
経常収支比率	89.8	88.9	92.5	30	88.8	90.0	85.8
人件費	23.2	22.2	23.9	18	23.7	23.0	25.4
扶助費	19.5	20.4	21.4	40	16.2	19.3	8.0
公債費	16.5	16.1	16.0	23	14.3	14.7	13.3
物件費	13.2	12.7	13.1	10	14.9	14.4	16.1
その他	17.4	17.5	18.1	16	19.7	18.6	36.3
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	12.8	12.2	11.5	40	7.8	8.3	6.3
将来負担比率	81.8	77.5	74.2	-	23.6	41.7	-
徴収率	97.9	98.1	98.2	5	0.0	0.0	0.0
現年課税分	99.3	99.3	99.3	6	0.0	0.0	0.0
滞納繰越分	37.5	40.6	37.2	23	0.0	0.0	0.0
債務負担行為額 b	19,460	18,673	33,306	-	-	-	-
b/a %	29.2	27.3	48.4	-	-	-	-
地方債現在高 c	137,419	135,311	133,714	-	-	-	-
c/a %	205.9	198.0	194.4	28	-	-	-
積立金現在高	21,119	18,787	17,003	-	-	-	-
財政調整基金	7,369	6,334	5,419	-	-	-	-
減債基金	3,647	3,650	3,451	-	-	-	-
その他特目基金	10,103	8,803	8,132	-	-	-	-
住民1人当たり税負担(円)	145,720	149,198	151,310	37	-	-	-
自主財源比率	41.1	43.6	44.9	8	-	-	-

〔行政の特色〕

「なはで暮らし、働き、育てよう！笑顔広がる元気なまち NAHA ～みんなでつなごう市民力～」をまちづくりの将来像に掲げ、5つのめざすまちの姿「多様なつながりで共に助け合い、認め合う安全安心に暮らせるまち NAHA」「互いの幸せを地域と福祉で支え合い誰もが輝くまち NAHA」「次世代の未来を拓き、豊かな学びと文化が薫る誇りあるまち NAHA」「ヒト・モノ・コトが集い、育ち、ひろがる万国津梁のまち NAHA」「自然環境と都市機能が調和した住みづつきたいまち NAHA」を実現することを目標としている。平成27年7月に「性の多様性を尊重する都市・なは」宣言(通称:ラインボナは宣言)を行った。